

# 環境省における温泉地活性化策について

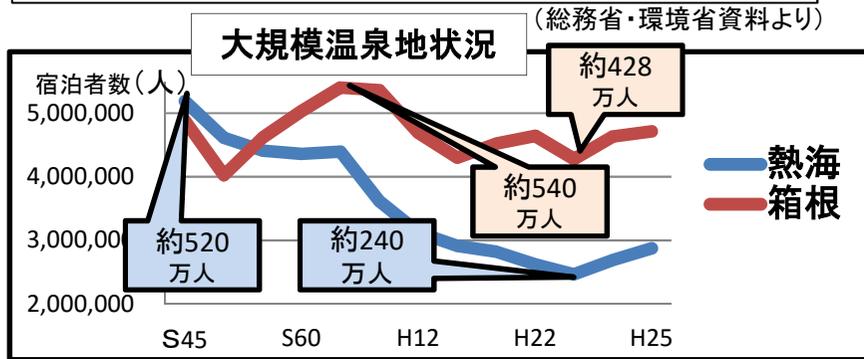
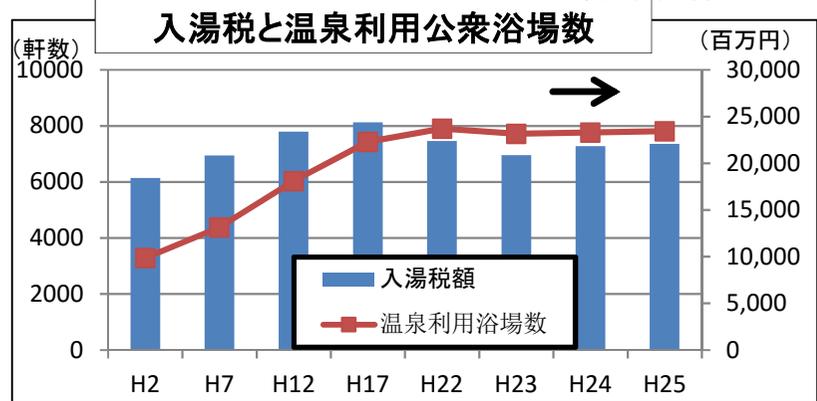
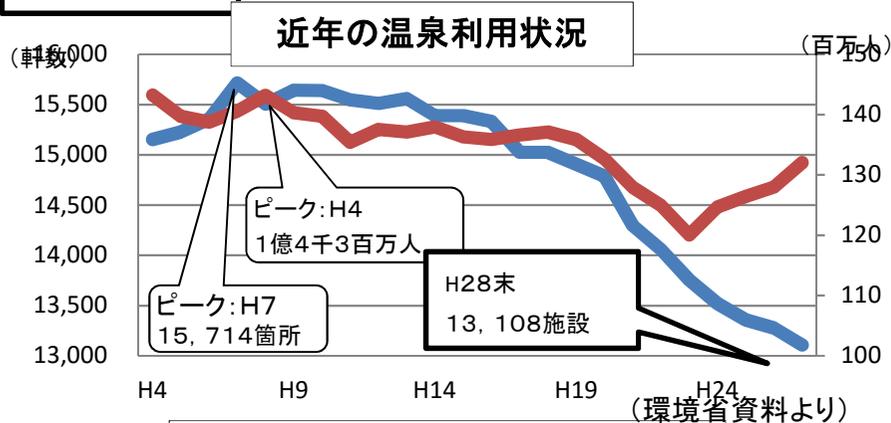
平成29年4月

環境省自然環境局自然環境整備課

温泉地保護利用推進室

# 環境省における温泉地活性化に向けた取組 ①

## 現状・課題



○温泉旅館等の数や宿泊者数はともに減少傾向  
 ・年度延べ宿泊利用人員: 1億4,300万人(H4)

↓  
 1億3,200万人(H28)  
 ・宿泊施設数:  
 15,714施設(H7)  
 ↓  
 13,108施設(H28)

○一方で温泉利用者数は横ばい

※入湯税収が220億円程度で推移  
 ※温泉利用浴場数は約7,800カ所程度で推移

○日帰り利用が多く、宿泊が減少することで、特に旅館等に対する消費額が減少

※国内宿泊旅行の場合の平均単価: 約48,000円  
 国内日帰り旅行の平均単価: 約15,000円  
 (観光庁2013年観光・旅行消費動向調査より)

○地方における過疎化、高齢化の進行とともに、宿泊者の減少、旅館の廃業等に悩む温泉地も多い

温泉地を活性化させるには「宿泊」がキーワード

## 環境省における温泉地活性化に向けた取組 ②

### 温泉地の魅力づくりと活性化にむけた取組事例



#### ○黒川温泉「湯めぐり手形」

昭和60年スタート(年間宿泊者数約16万人)。地域の旅館間の協力体制が生まれ、景観協定等を制定。平成18年には年間34万人が宿泊



タニタ監修メニュー (旅行新聞より)

#### ○四万温泉 × タニタ(株)

温泉地での健康のきづきを促進し、温泉や周辺自然を活かしたプログラムの提供を実施。今後、四万温泉協会と本格稼働を目指す。

### 温泉地活性化に向けた環境省の取組(参考資料参照)

- ・環境省は温泉法(昭和23年法律第125号)を所管。平成27年12月に温泉地保護利用推進室を設置し、温泉地活性化策を加速化
- ・第1回全国温泉地サミット(平成28年5月)を実施し、自治体間の連携を強化
- ・今後、国立公園満喫プロジェクトと並行し、環境省温泉地活性化プロジェクトを推進

今後、行政・民間が一体となって温泉地ごとの個性・魅力を最大限活かす取組を推進。  
訪日外国人へもアピール。

#### 自然資源や温泉の効能等の積極的活用～新型湯治～

- ・地域の自然・文化資源や温泉の健康増進効果等を活用した滞在型プランの展開



かみのやま温泉(山形県)



法師温泉(群馬県)

#### 国内外への情報発信

- ・オンリーワンの魅力等を国内外に情報発信
- ・インバウンド対応の充実強化(外国人向け温泉利用・入浴マナーの周知等)
- ・事業者自らが地域の案内役になることの推進



スノーモンキー(地獄谷温泉(長野県))(外国人が自ら検索し、訪れる代表例。オンリーワンの魅力がある)

## 温泉地の現在（いま）、そして未来へ～全国温泉地サミットin東京～の開催（5/22）

目的：我が国の温泉地における現状や課題を共有し、温泉地の未来を築いていくためのメッセージを発出する。

### 第 I 部 全国温泉地所在自治体首長会議

- ・34の自治体首長に御出席いただき、活発に議論いただいた（70自治体が参加）。
- ・首藤竹田市長より「温泉を活かした地域活性化・地方創生の推進に係る要望書」について、提案があり、満場一致で賛同・署名の上、鬼木環境大臣政務官に手交された。



要望書提出の様子

意見交換の様子

### 主な要望の内容

- ①国民保養温泉地制度の充実強化をはじめ、温泉地活性化等のソフト・ハードへの財政的支援
- ②温泉利活用による健康づくり、特に温泉療養の仕組みや健康づくりなど、先導的で個性ある政策を支援すること
- ③温泉療養等のエビデンス調査の実施
- ④訪日外国人旅行客の誘致及び受け入れ体制等の推進及び支援
- ⑤温泉の未利用熱を活かす支援
- ⑥温泉サミットの継続開催

## 温泉地の現在(いま)、そして未来へ～全国温泉地サミットin東京～ の開催

### 第Ⅱ部 温泉地の活性化に向けたシンポジウム(公開)

- ・冒頭、鬼木環境大臣政務官より挨拶後、今後の環境省の温泉地活性化政策である「温泉で元気に、温泉を元気に～環境省温泉地活性化プロジェクト～」を発表した。
- ・その後、自然が豊かで優れた温泉地である国民保養温泉地として新規に指定等を行った「五頭温泉郷(新潟県阿賀野市)」、「二岐・岩瀬湯本・天栄温泉」(福島県天栄村)、鳴子温泉郷(宮城県大崎市)に指定状を交付した。また、基調講演、パネルディスカッション等を実施した。



温泉地活性化プロジェクトの発表



指定状交付



パネルディスカッション

## 「温泉で元気に、温泉を元気に～環境省温泉地活性化プロジェクト～」概要

### ①温泉と自然を活用した地域の魅力向上

#### (1)「新型湯治プラン」

「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国実現に向けたアクションプログラム」を踏まえ、我が国の豊かで多様な自然環境を活かしながら、特にインバウンドに対する新たな温泉の魅力の磨き上げを進める。例えば、日本の温泉文化である湯治等による健康増進効果を踏まえた新型湯治プラン(仮称)の作成など、多様な温泉利用プログラムの開発・普及、多言語化対応等のプログラムを提供する。加えて、本プログラムにおいて、特に外国人来訪者に対する入浴方法やマナーなどに関する分かりやすい案内表示の作成などについて、温泉地関係者の受け入れ側の意見も聞きながら対応を検討する。

#### (2)「温泉力」を活かした地域の魅力向上 ～未利用熱による地域活性化～

温泉の魅力の1つである「熱」に着目した取組を推進する。特に温泉排湯といった未利用熱は地球温暖化対策に非常に有効な手段であることから、これらの熱源を活かす取組を推進する

### ②温泉地のブランド化の推進とPR

温泉は日本国内においても「行ってみたい旅行タイプ」の1位になるなど、魅力的なコンテンツであり、強力なキラーコンテンツの1つである。これを踏まえ、温泉を単なる「観光」のみならず「滞在・体験を通じた療養・健康増進を図る場」へと転換し、温泉の魅力の再発見とブランド化への取組を進める。その一例として、国民の保健休養に資する温泉地としての国民保養温泉地の新たな指定や地域が一丸となる取組を応援し、温泉の価値を更に高める。

### ③温泉地に関する産・官・民のコラボレーション

#### (1)民間企業と温泉地のコラボレーション

#### (2)温泉地関係者の全国的なネットワークづくり(温泉地サミット等)

#### (3)関係省庁の連携による施策の推進



温泉を活かした健康づくりに関する協定の締結～官民一体の取組～

○公益社団法人日本理学療法士協会、上田市(長野県)、環境省が「温泉を活かした健康づくりに関する協定」を平成28年5月に締結

(1) 公益社団法人日本理学療法士協会は、温泉地を活用した多職種協働型の宿泊型介護予防・認知症予防事業(以下「予防事業」という。)のプログラムの開発に協力する。また、理学療法士による専門的な評価とそれを踏まえた具体的な介護予防・認知症予防の実施について、最大限協力する。

(2) 上田市は、市内の各関係施設が予防事業を滞りなく実施できるよう調整を行い、温泉を核とした地域の振興を図るとともに、予防事業の積極的なPRを実施する。

(3) 環境省は、温泉の保護と利用の適正化を通じて国民の保健療養に寄与し、国民保養温泉地等の振興・活性化を推進する観点から、予防事業に対し必要な助言を行うほか、予防事業により得られた成果を広く普及・啓発する。



公益社団法人日本理学療法士協会、上田市(長野県)、環境省  
温泉を活かした健康づくりに関する協定書

公益社団法人日本理学療法士協会、上田市(長野県)及び環境省は、国民保養温泉地に指定された鹿教湯温泉(丸子温泉郷)等において、国民の健康増進に資する事業を展開し、かつ、新たな温泉地の姿を構築するために、「温泉を活かした健康づくりに関する協定」を締結する。

3者はそれぞれ下記の取組を行う。

記

1. 公益社団法人日本理学療法士協会は、温泉地を活用した多職種協働型の宿泊型介護予防・認知症予防事業(以下「予防事業」という。)のプログラムの開発に協力する。また、理学療法士による専門的な評価とそれを踏まえた具体的な介護予防・認知症予防の実施について、最大限協力する。
2. 上田市は、市内の各関係施設が予防事業を滞りなく実施できるよう調整を行い、温泉を核とした地域の振興を図るとともに、予防事業の積極的なPRを実施する。
3. 環境省は、温泉の保護と利用の適正化を通じて国民の保健療養に寄与し、国民保養温泉地等の振興・活性化を推進する観点から、予防事業に対し必要な助言を行うほか、予防事業により得られた成果を広く普及・啓発する。

平成28年5月16日

於 環境省

公益社団法人理学療法士協会 会長

半田一登

上田市長

伊弉創一

環境省自然環境局長

奥主喜美

環境省温泉地活性化プロジェクト等に基づき温泉地の魅力を最大限に引き出す取組を展開中

○温泉の効能のPR

国民の関心の高い「温泉の効能等」についてパンフレットを作成・配布



○温泉地活性化に関するイベントや会議等への支援

- ・「第1回火山温泉観光サミットin箱根」へ参加(3月)、
- ・「別府ONSENアカデミア」への参加(11月)
- ・「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」への協力(11月)
- ・「温泉総選挙」への後援(11月)等



○関係団体との連携強化

温泉関係団体、学会等との連携による事業展開・PRの実施  
(日本温泉協会「旅と温泉展」への支援、  
健康面から温泉地の活用を考える「温泉と健康フォーラム」  
の関係会合への参加など)



○温泉地活性化に有効な予算のとりまとめと情報発信

温泉地活性化に有効な予算・事業メニューをとりまとめ・発出



○温泉熱の利用に関する補助等の実施

エネルギー特別会計において、未利用温泉熱の有効活用等  
に対し、設備設置の補助等を実施